

オーストラリア経済レポート



オーストラリア準備銀行、政策金利を0.25%引下げ3%に

2009.4.8

2009年4月7日、オーストラリア準備銀行(以下、RBA)は、政策金利である翌日物オフィシャル・キャッシュレートを4月8日から0.25%引下げ、3%とすることを発表しました。

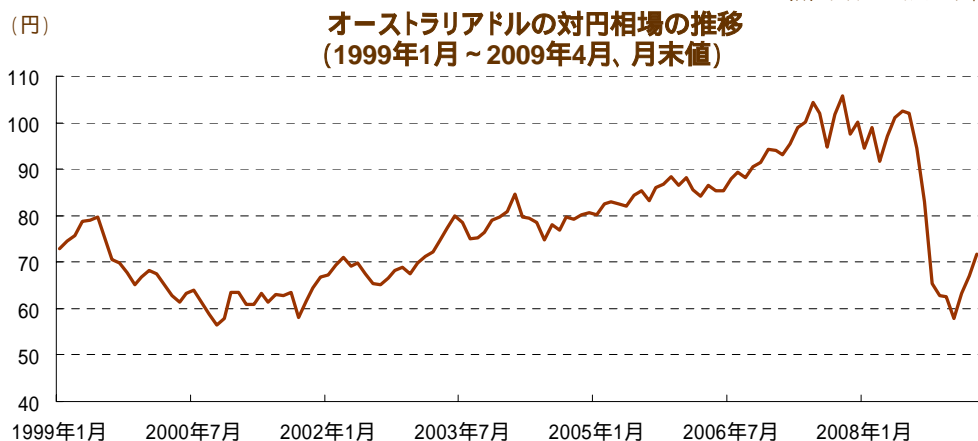
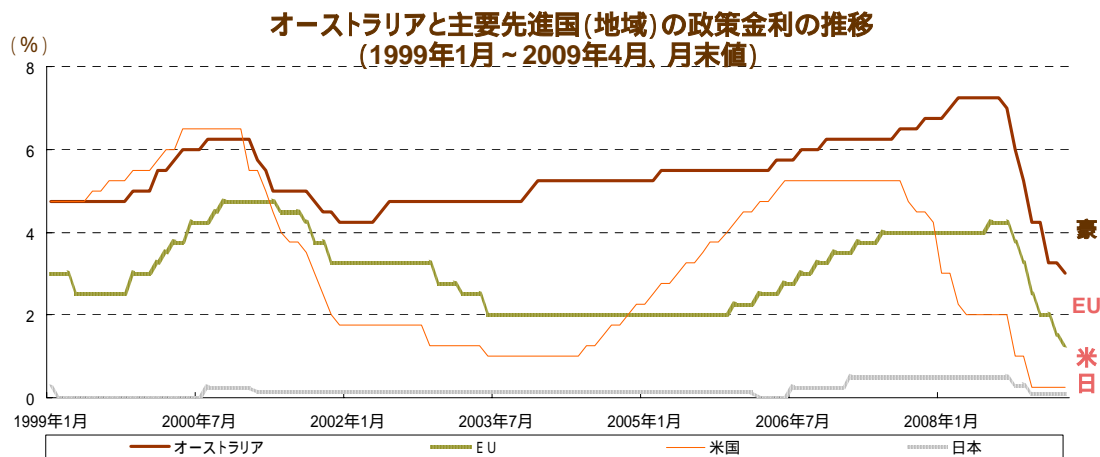
オーストラリアの経済状況については、4月1日に発表された小売売上が前月比2.0%のマイナス(市場予想0.5%のマイナス)となり景気の予想外の冷え込みに警戒がもたれた一方、4月2日に発表された2009年2月の貿易収支は21億1000万豪ドルの黒字と、黒字幅が拡大し7ヶ月連続で貿易収支が黒字化しており、市場ではオーストラリアの景気に対して強気・弱気双方の見方がありました。

一方、前回金利が据え置かれたことから、利下げが最終局面に入ったという認識をもつ市場関係者が多く、事前の市場調査では、据え置きを予想する向きが多い中での利下げとなりました。

RBAのステーブンス総裁は、今回の利下げに合わせて声明を発表し、「オーストラリア経済は他国ほどではないものの縮小しています。労働需要が弱まり、今後賃金の伸びは鈍化することが予想されます。一方、インフレ率はこれにより低下すると見込まれます」と述べています。また、「金利が歴史的に低い水準にあることから、今回の利下げが、政府が進める大規模な財政出動とともに、今後国内需要にとり大きな支援となる」とも述べています。

利下げ決定後に豪政府のスワン財務相が取材を受け、RBAのステーブンス総裁の声明と同様に、一連の利下げが、オーストラリア経済を下支えするものになると発言したと報道されています。

今回の発表を受けて、豪ドルの対円相場は、金利差は縮小したものの、午後4時現在、発表時点よりも円安豪ドル高となっています。



ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

投資信託は、国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

< 主なリスク >

株価の変動リスク、公社債に係るリスク、デフォルト・リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク、解約資金手当によるリスク、コール・ローン等の相手先に関する信用リスク、ファミリーファンド方式に係るリスク、など

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧ください。

投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込手数料 …… 上限 3.675% (税抜3.5%)
- ・信託報酬 …… 上限 年2.0265% (税抜 年1.93%)
- ・信託財産留保額 …… 上限 年0.3%
- ・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ投信投資顧問が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。



商号等 インベスコ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることがあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。